

# 山陽小野田市公募型プロポーザル方式による次長・課長級職員研修事業業務受託業者の 選定実施要領

## 1 趣旨

この要領は、山陽小野田市次長・課長級職員研修事業に係る業務（以下「本業務」という。）の受託者を公募型プロポーザル方式により選定することについて、山陽小野田市プロポーザル方式等の実施に関するガイドライン（平成18年9月4日制定。以下「ガイドライン」という。）の規定に基づき具体的な実施方法について必要な事項を定めるものとする。

## 2 委託業務の概要

### (1) 業務名

山陽小野田市次長・課長級職員研修事業

### (2) 業務内容

山陽小野田市次長・課長級職員研修の実施

詳細は、山陽小野田市次長・課長級職員研修業務委託仕様書によるものとする。

### (3) 契約期間

契約締結日（令和4年6月下旬）から令和4年11月30日まで

### (4) 委託料の上限額

3,736,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

### (5) 予算措置状況

令和4年度予算

2款 総務費 1項 総務管理費 2目 人事管理費 13節 委託料

### (6) 委託者

山陽小野田市

山陽小野田市長 藤田 剛二

### (7) 担当課

山陽小野田市総務部人事課（市役所本館2階） 担当者 古屋・藤田

〒756-8601 山陽小野田市日の出一丁目1番1号

Tel : 0836-82-1135（直通） Fax : 0836-83-2604（代表）

E-mail : jinji@city.sanyo-onoda.lg.jp

### 3 公募型プロポーザル方式を採用する理由と期待される効果

令和4年4月より総合計画中期基本計画がスタートしたことから、職員の意識を変えることを目的として研修を実施することとする。令和4年度は次長課長級職員約70人に対して3班に分けて実施し、各班2日実施のため、計6日の研修を予定している。

研修は講師や内容によってその効果が大きく異なるものであり、相応の専門性と創意工夫が求められることから、山陽小野田市プロポーザル方式等の実施に関するガイドライン（平成18年9月4日制定）3対象業務の(4)その他プロポーザル方式等により執行することが適当と認められる業務に該当する。また、幅広く提案を求めることが有益であることから、研修内容等をあらかじめ公示して提案者を募集する公募型プロポーザル方式を採用することが妥当である。

### 4 選定方法

公募型プロポーザル方式

### 5 参加資格

本業務に係る公募型プロポーザルに参加しようとする者（以下「参加希望業者」という。）は、次の全ての要件を満たしている者であること。なお、契約締結時において再度要件確認を行うこととする。

- (1) 参加表明書提出時において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (2) 参加表明書提出時において、破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算の開始の申立てを受けていないこと、若しくは自ら申立てを行っていないこと、又はこれらの手続を行っていないこと。
- (3) 参加表明書提出時において、山陽小野田市（以下「本市」という。）から指名停止の措置を受けていないこと、又は受けることが明らかでないこと。
- (4) 参加希望業者が法人、団体等であるときは、そのものに係る本市の市税並びにその代表者に係る本市の市税の滞納がないこと。参加希望業者が個人であるときは、その者に係る本

市の市税に滞納がないこと。

- (5) 山陽小野田市暴力団排除条例（平成23年山陽小野田市条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員でないこと。

## 6 選定委員会について

別に定める山陽小野田市次長・課長級職員研修事業業務受託業者選定委員会設置要綱のとおり

## 7 対象業務のスケジュール及び事務手続

### (1) 対象業務のスケジュール

|             |            |
|-------------|------------|
| 令和4年6月下旬    | 契約締結       |
| ～8月         | 研修内容の打ち合わせ |
| 8月1日～11月30日 | 研修を6回実施    |

なお、スケジュールは協議により変更することがある。

### (2) 事務手続

#### ア 質問について

参加希望業者は、本業務に関し質問があるときは令和4年5月16日（月）午後5時までにFAX又は電子メールにより質問書（様式3）を用いて行うものとする。

これに対する回答は、全ての参加希望業者に対し、令和4年5月20日（金）までにFAX又は電子メールにより行うものとする。

#### イ 参加表明について

参加希望業者は、令和4年5月25日（水）午後5時までに参加表明書（様式1）及び市税等に係る調査同意書（様式2）を提出するものとする。

#### ウ 研修提案書等の提出について

参加希望業者は、令和4年6月9日（木）午後5時までに、9で定めるところにより研修提案書等を提出するものとする。

#### エ 研修提案書等の審査について

参加希望業者は、10で定めるところにより審査を受けるものとする。

## 8 交付資料

- (1) 山陽小野田市公募型プロポーザル方式による次長・課長級職員研修事業業務受託業者の選定実施要領（※この書類）
- (2) 山陽小野田市次長・課長級職員研修事業業務委託仕様書
- (3) 研修提案書等作成要領

## 9 提出を求める研修提案書等及びその提出方法

### (1) 提出書類とその記載要領

ア 研修事業に係る研修提案書（様式任意。ただし、書類の大きさは原則としてA4判とし、これにより見づらくなる場合にはA3判を折りたたんで使用することができる。）

イ 業務遂行スケジュール（様式任意）

1回目と2回目の研修スケジュールを提出すること。

ウ 業務実績調書（様式4）

平成30年4月1日から令和4年3月31日までの間における主な類似業務の受託実績を記載すること。

エ 提案価格書（様式5）

提案価格について、消費税及び地方消費税を含めた額で記載すること。

カ 参加希望業者の概要を示した書類（会社案内パンフレット等。様式任意）

本業務を主として担当する事務所及びその所在地がわかるよう明示すること。

### (2) 提出部数

正本1部、副本5部（複写可） 合計6部

### (3) 提出方法

担当課へ直接持参し、又は郵送（簡易書留又は特定記録扱い）すること。

郵送による場合は、事前に担当課へ電話連絡の上、封筒の表面に「山陽小野田市職員研修事業研修提案書類在中」と朱書きすること。

## 10 受託候補者の選定

### (1) 一次審査（書類審査）

参加希望者から提出された9の(1)に掲げる書類を審査し、4業者を選考する。ただし、参加希望者の総数が4以下であるときは、一次審査は実施せず、(2)で定める二次審査から開始する。

一次審査（書類審査）の審査結果は、令和4年6月16日（水）に参加希望事業者に対して電子メールにより通知する。

(2) 審査（プレゼンテーション審査）

ア 日時 令和4年6月21日（火）（予定）

イ 場所 山陽小野田市役所

ウ 業者からの出席人数 3人以内

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、対面ではなくオンライン会議で行うものとし、本市側の環境（パソコン、インターネット回線）以外に係る費用は参加事業者で負担すること。

エ 内容 提出された研修提案書に基づくプレゼンテーション

オ 時間配分 時間は準備5分、説明20分、質疑応答10分及び片付け5分を目安とする。

カ その他 プレゼンテーションに必要なプロジェクター、パソコン等は参加希望業者において用意すること（スクリーン及び電源は本市において用意する。）。

(3) 審査項目

プロポーザル審査項目（別紙）のとおり。

1.1 審査結果の通知

本市が設置した山陽小野田市次長・課長級職員研修事業業務受託業者選定委員会が提出を受けた研修提案書を参考にして、参加希望業者からプレゼンテーションを受けた後、業務提案の内容を総合的に審査・評価し、受託候補者を選定する。審査結果は全提案者に書面で通知する。

選定に至らなかった者は、その理由について次のとおり書面（様式任意）により審査委員長に対し説明を求めることができる。

(1) 提出期限 業者決定通知後3日以内

(2) 提出場所 2(7)の担当課

説明を求めた者に対しては、(1)の提出期限から3日後付けで、書面により回答する。

1.2 契約

(1) 市と選定された受託候補者とで事業内容の詳細な協議を行い、内部手続の後、正式な受託

者として決定したときは、契約を締結する。この場合において、当該契約の金額は、提案価格と同額とするとは限らない。

- (2) 契約の締結に当たっては、山陽小野田市財務規則第106条第6号の規定により、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 委託料は、業務完了後、本市の検査を経て受注者の請求に基づき支払うものとする。

### 1.3 手続スケジュールについて

| 手 順                | 日 程 (令和4年) |
|--------------------|------------|
| 質問の受付              | 5月16日(月)まで |
| 質問に対する市からの回答       | 5月20日(金)   |
| 参加意向表明             | 5月25日(水)まで |
| 研修提案書等の提出          | 6月9日(木)まで  |
| 一次審査(書類審査)         | 6月14日(火)   |
| 一次審査の結果通知          | 6月16日(木)   |
| 二次審査(プレゼンテーション)の開催 | 6月21日(火)   |
| 選定結果の通知及び公表        | 6月下旬(予定)   |
| 契約締結               | 6月下旬(予定)   |

※ 提出期限日の締切時間は、午後5時までとする。

### 1.4 その他

- (1) 参加希望業者は、市から文書又はメールによる通知を受けたときは、市の担当課へFAX又はメールにより受領確認を連絡するものとする。
- (2) 提案にかかる一切の経費は、参加希望業者の負担とする。
- (3) プロポーザルの実施に関する情報(提案者から提出された資料を含む。)は、山陽小野田市情報公開条例(平成17年3月22日条例第8号)に基づき公開されることがある。
- (4) 提出された書類等は、審査に必要な範囲において、複製することがある。
- (5) 提出された書類等は、返却しない。
- (6) 提出された書類等に虚偽があった場合は、失格とする。

### 1.5 問合せ先

2(7)の担当課

(様式1)

# 参加表明書

令和 年 月 日

山陽小野田市長 あて

(申込者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

山陽小野田市次長・課長級職員研修事業プロポーザルへの参加を表明します。  
なお、参加に当たっては、山陽小野田市公募型プロポーザル方式による次長・課長級職員研修業務受託業者の選定実施要領で定める参加資格を満たしていることを誓約します。

連絡担当者

(1) 所属部課

(2) 職氏名

(3) T E L

(4) F A X

(5) E-mail

|      |
|------|
| 受付番号 |
|      |

(様式2)

# 市税に係る調査同意書

令和 年 月 日

山陽小野田市長 あて

(参加事業者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

住所

生年月日 年 月 日

山陽小野田市次長・課長級職員研修事業プロポーザルへの参加に当たり、山陽小野田市の市税について滞納がないこと、又は課税若しくは賦課されていないことを確認するため、納付状況を調査されることに同意します。

(参加事業者が法人、団体等の場合にあつては当該法人、団体等に係る市税及びその代表者に係る市税、個人の場合にあつては当該個人に係る市税)

(以下は、市使用欄のため、記入しないでください。)

|          |               |    |      |    |     |     |     |
|----------|---------------|----|------|----|-----|-----|-----|
| 確認欄      | 法人、団体等        |    |      |    |     |     |     |
|          | 市税            | 課長 | 課長補佐 | 係長 | 担当者 | 滞納  | 課税  |
|          |               |    |      |    |     | 有・無 | 有・無 |
|          | (税務課収納係)      |    |      |    |     |     |     |
|          | 法人、団体等の代表者・個人 |    |      |    |     |     |     |
|          | 市税            | 課長 | 課長補佐 | 係長 | 担当者 | 滞納  | 課税  |
|          |               |    |      |    | 有・無 | 有・無 |     |
| (税務課収納係) |               |    |      |    |     |     |     |

(様式3)

# 質 問 書

令和 年 月 日

山陽小野田市長 あて

事業者名

担当者名

連絡先

F A X

E-mail

| 質 問 事 項 |
|---------|
|         |
|         |
|         |
|         |

(様式4)

# 業務実績調書

事業者名

平成30年4月1日から令和4年3月31日までの間における主な類似業務の実績を記入してください。また、実績の総数を示してください。

| 業務名  | 委託者 | 業務期間                    | 備考             |
|------|-----|-------------------------|----------------|
| 〇〇研修 | 〇〇市 | R2. 4. 1～<br>R4. 12. 31 | 期間中研修を〇<br>回開催 |
|      |     |                         |                |
|      |     |                         |                |
|      |     |                         |                |
|      |     |                         |                |
|      |     |                         |                |
|      |     |                         |                |
|      |     |                         |                |
|      |     |                         |                |
|      |     |                         |                |
|      |     |                         |                |

類似事業の実績 総数 \_\_\_\_\_ 件

(様式5)

# 提案価格書

令和 年 月 日

山陽小野田市長 あて

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

山陽小野田市次長・課長級職員研修事業に係る提案価格 (税込) は次のとおりです。

提案価格

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

円

- 注1 金額はアラビア数字1, 2, 3・・・とし、数字の頭に¥マークを入れてください。
- 2 印鑑は、参加表明書に押印した印鑑を使用してください。
- 3 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。